

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月15日

上場会社名 イヴレス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7125 URL https://ivresse.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 山川 景子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 菊池 悠平 (TEL)03(5579)9490
定時株主総会開催予定日 2024年1月26日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2024年1月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績(2022年11月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	1,206	24.1	△79	-	△81	-	△83	-
2022年10月期	971	△9.4	△97	-	△93	-	△99	-

(注) 包括利益 2023年10月期 △83百万円(-%) 2022年10月期 △99百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	△130.70	-	△323.9	△22.7	△6.6
2022年10月期	△162.24	-	△408.5	△30.4	△10.0

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 -百万円 2022年10月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	353	16	4.7	25.33
2022年10月期	366	35	9.6	55.66

(参考) 自己資本 2023年10月期 16百万円 2022年10月期 35百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	△64	△7	45	156
2022年10月期	△81	△11	190	182

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2023年10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2024年10月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年10月期の配当予想については、現時点では未定であります。

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	1,357	12.5	△7	-	△1	-	△3	-

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	657,750株	2022年10月期	630,500株
② 期末自己株式数	2023年10月期	-株	2022年10月期	-株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	641,408株	2022年10月期	616,038株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年11月1日から2023年10月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の沈静化を受けて行動制限が緩和されたことから、経済活動は正常化に向かいました。また、全国旅行支援の延長や訪日外国人の増加なども下支えし、個人消費には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や為替相場の円安傾向などに伴い、資源価格の高騰に起因する物価上昇は続いているため、国内経済は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するホテル関連業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の沈静化を受けて行動制限が緩和されたことから、経済活動は正常化に向かい、全国旅行支援の延長や訪日外国人の増加など、宿泊施設全体の需要が従来水準に戻っている状況です。

このような経営環境のもと、当社グループは、コロナ禍で取り組んだ構造改革の効果などもあり、引き続きオリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売を推進して参りました。また、ホテル新規開業案件、リニューアル案件及びその他開業案件等を多数受注するなど、販路拡大に努めて参りました。さらに、この長年のホテル客室備品事業に関する納品実績を糧とし、ホテル開業支援事業でもこの環境下に、新規開業案件を受注致しましたが、為替相場の円安傾向などに伴い、資源価格の高騰に起因する物価上昇は続いているため、事業環境は依然として厳しいものとなっております。また、当社子会社で行うホテル受託運営事業に関しては、新宿においては都市型コンパクトホテルの運営も好調であり、同施設の個室サウナ事業が順調に推移しております。ただ、リゾート地のスモール・ラグジュアリーをコンセプトとして、当社子会社が運営する熱海、伊豆、沖縄の3施設はともに、リゾート地への旅行需要の回復による稼働率上昇傾向を見せ始めているものの、伊豆、沖縄に関して、事業環境は依然として厳しいものとなっております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高1,206,425千円(前年比24.1%増)、営業損失79,543千円(前年は97,363千円の営業損失)、経常損失81,789千円(前年は93,143千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失83,832千円(前年は99,948千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。なお、営業外収益においては補助金収入710千円を、特別損失においてはホテル受託運営事業セグメントの固定資産に係る減損損失240千円を計上しております。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(ホテル客室備品事業)

当事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の沈静化を受けて行動制限が緩和されたことから、経済活動は正常化に向かい、全国旅行支援の延長や訪日外国人の増加なども下支えし、宿泊施設全体の需要がある中、ホテル稼働率の回復を受けて消耗品及びアメニティの販売が増加しました。結果、外部顧客に対する売上高は578,122千円(前年比19.2%増)となりました。

(ホテル開業支援事業)

当事業においては、複数のPA業務案件を獲得し、前年のPA業務案件より増加しました。結果、外部顧客に対する売上高は60,545千円(前年比185.5%増)となりました。

(ホテル受託運営事業)

当事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の沈静化を受けて行動制限が緩和されたことから、全国旅行支援の延長や訪日外国人の増加などを受けて、外部顧客に対する売上高は567,756千円(前年比21.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は300,627千円で、前連結会計年度末に比べ16,578千円減少しております。前渡金が増加したこと等による流動資産その他の増加6,494千円があった一方、現金及び預金の減少25,867千円があったことが主な減少要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は52,303千円で、前連結会計年度末に比べ3,425千円増加しております。敷金及び差入保証金の増加4,314千円が主な増加要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は239,711千円で、前連結会計年度末に比べ21,700千円増加しております。契約負債の増加20,339千円があったことが主な増加要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は97,268千円で、前連結会計年度末に比べ16,622千円減少しております。長期借入金の減少16,622千円が減少要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は16,663千円で、前連結会計年度末に比べ18,432千円減少しております。2023年4月及び2023年10月に実施した第三者割当増資による増加65,400千円があった一方、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失の計上により83,832千円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は64,002千円となりました（前連結会計年度は営業活動により減少した資金81,296千円）。これは主に税金等調整前当期純損失の計上82,029千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は7,493千円となりました（前連結会計年度は投資活動により減少した資金11,645千円）。これは主に敷金保証金の差入れによる支出5,814千円及び役員保険積立金の積立による支出1,447千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は45,627千円となりました（前連結会計年度は財務活動により増加した資金190,379千円）。これは株式の発行による収入64,757千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

為替相場の円安傾向などに伴い、資源価格の高騰に起因する物価上昇は続いているため、事業環境は不透明な状況が今後も継続することが予想されます。当社グループが属するホテル業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の沈静化を受けて行動制限が緩和されたことから、経済活動は正常化に向かい、全国旅行支援の延長や訪日外国人の増加など、宿泊施設全体の需要が従来の水準に戻っている状況の一方で、海外需要が伸び、国内需要の低下している状況もありますが、オリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売及び新規顧客開発を推進して参ります。またホテルアメニティ商品等の海外ブランドの撤退による、アメニティ商品等の販売拡大に努めてまいります。

ホテル受託運営事業においては、インバウンド需要のOTA、HPによる集客、赤字事業の撤退と縮小、黒字事業の新規受託運営の拡大に取り組んでまいります。

2024年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は1,357,808千円(前年比12.5%増)、営業損失は7,453千円(前年は79,543千円の営業損失)、経常損失は1,599千円(前年は81,789千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は3,169千円(前年は83,832千円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響、為替相場の円安傾向などに伴い、資源価格の高騰に起因する物価上昇の影響も受け、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上して参りました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種拡大

や、全国旅行支援や外国人入国制限の撤廃などの政府による対策の実施等の結果、従来の経済活動に戻る兆しも見られる状況にはあるものの、2023年3月までは新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置の発令等の影響により国内宿泊施設における宿泊需要は伸び悩みました。ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等の地政学リスクに起因する原材料及びエネルギー価格の上昇、為替相場における急激な円安の影響を受け、当社の収益性が圧迫される結果となりました。これらの影響の結果、当社グループは、当連結会計年度において79,543千円の営業損失、81,789千円の経常損失、83,832千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,635	156,768
売掛金	89,927	91,200
商品	32,545	33,045
未収還付法人税等	—	223
未収消費税等	38	836
その他	12,058	18,553
流動資産合計	317,206	300,627
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,945	2,804
建物附属設備（純額）	624	500
構築物（純額）	948	883
工具、器具及び備品（純額）	4,862	2,959
車両運搬具（純額）	311	207
土地	713	713
有形固定資産合計	10,406	8,069
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	22,815	27,129
役員保険積立金	15,598	17,046
その他	58	58
投資その他の資産合計	38,471	44,233
固定資産合計	48,877	52,303
繰延資産		
創立費	11	—
開業費	902	712
繰延資産合計	913	712
資産合計	366,997	353,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,656	27,997
短期借入金	105,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	19,130	16,622
未払金	21,419	23,933
未払費用	31,148	18,493
未払法人税等	1,675	1,802
未払消費税等	4,833	11,863
契約負債	9,359	29,699
賞与引当金	1,360	2,301
その他	1,427	1,999
流動負債合計	218,011	239,711
固定負債		
長期借入金	113,890	97,268
固定負債合計	113,890	97,268
負債合計	331,901	336,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	82,700
資本剰余金	186,200	218,900
利益剰余金	△201,104	△284,936
株主資本合計	35,095	16,663
純資産合計	35,095	16,663
負債純資産合計	366,997	353,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	971,962	1,206,425
売上原価	432,149	525,251
売上総利益	539,813	681,173
販売費及び一般管理費	637,176	760,716
営業損失(△)	△97,363	△79,543
営業外収益		
補助金収入	7,029	710
雑収入	618	296
営業外収益合計	7,647	1,006
営業外費用		
支払利息	1,441	2,227
株式交付費	1,841	642
雑損失	145	383
営業外費用合計	3,427	3,253
経常損失(△)	△93,143	△81,789
特別損失		
減損損失	3,549	240
和解金	1,580	—
特別損失合計	5,129	240
税金等調整前当期純損失(△)	△98,272	△82,029
法人税、住民税及び事業税	1,675	1,802
法人税等合計	1,675	1,802
当期純損失(△)	△99,948	△83,832
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△99,948	△83,832

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純損失(△)	△99,948	△83,832
包括利益	△99,948	△83,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△99,948	△83,832
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	85,000	30,000	△100,851	14,148	14,148
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△303	△303	△303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,000	30,000	△101,155	13,844	13,844
当期変動額					
新株の発行	60,600	60,600	—	121,200	121,200
減資	△95,600	95,600	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	—	—	△99,948	△99,948	△99,948
当期変動額合計	△35,000	156,200	△99,948	21,251	21,251
当期末残高	50,000	186,200	△201,104	35,095	35,095

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	186,200	△201,104	35,095	35,095
当期変動額					
新株の発行	32,700	32,700	—	65,400	65,400
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△83,832	△83,832	△83,832
当期変動額合計	32,700	32,700	△83,832	△18,432	△18,432
当期末残高	82,700	218,900	△284,936	16,663	16,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△98,272	△82,029
減価償却費	2,245	2,529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,360	941
減損損失	3,549	240
支払利息	1,441	2,227
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,443	△1,273
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,112	△500
前渡金の増減額 (△は増加)	3,950	△5,433
契約負債の増減額 (△は減少)	4,350	20,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,908	5,341
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,397	△1,280
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,088	△9,570
その他	7,665	8,334
小計	△84,668	△60,132
利息の支払額	△1,490	△2,193
法人税等の支払額	△672	△1,675
法人税等の還付額	5,534	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,296	△64,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,859	△231
敷金保証金の差入れによる支出	△2,389	△5,814
役員保険積立金の積立による支出	△1,447	△1,447
その他	△949	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,645	△7,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	206,000	352,000
短期借入金の返済による支出	△208,000	△352,000
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	△6,980	△19,130
株式の発行による収入	119,359	64,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,379	45,627
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	97,437	△25,867
現金及び現金同等物の期首残高	85,198	182,635
現金及び現金同等物の期末残高	182,635	156,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響、為替相場の円安傾向などに伴い、資源価格の高騰に起因する物価上昇の影響も受け、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種拡大や、全国旅行支援や外国人入国制限の撤廃などの政府による対策の実施等の結果、従来の経済活動に戻る兆しも見られる状況にはあるものの、2023年3月までは新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置の発令等の影響により国内宿泊施設における宿泊需要は伸び悩みました。また長期化するロシア・ウクライナ情勢や米中対立等の地政学リスクに起因する原材料及びエネルギー価格の上昇、為替相場における急激な円安の影響を受け、当社の収益性が圧迫される結果となりました。これらの影響の結果、当社グループは、当連結会計年度において79,543千円の営業損失、81,789千円の経常損失、83,832千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

①ホテル関連市場の回復を見据えた収益確保の準備及び新規事業の展開

当社の各事業は、国内の宿泊需要に密接に関連しているため、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、国内宿泊需要の減退に伴い厳しい状況が続いておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種拡大や、全国旅行支援や外国人入国制限の撤廃などの政府による対策の実施等の結果、従来の経済活動に戻る兆しも見られる状況にあります。

このような状況を踏まえ、ホテル客室備品事業においては、消耗品宿泊需要回復期に備え付加価値の高い商品の開発努力を継続するほか、円安等に伴う収益性の悪化に対応すべく、一部商品の値上げに踏み切りました。またホテル開業支援事業も含め東京オフィスでの営業体制強化による新規案件開拓・市場のシェア獲得に一層取り組んでまいります。ホテル受託運営事業については、その赤字事業について2024年10月期中で事業の撤退を含む抜本的対応を行い、一方で新規の都市型コンパクトホテルの運営開始を始め安定した黒字事業を拡大させるために注力し、努めてまいります。

②資金の確保

当連結会計年度末における現金及び預金は156,768千円と、前連結会計年度末比25,867千円減少しております。当連結会計年度において、83,832千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上した一方で、財務基盤の健全化を図る目的で、2023年4月26日及び2023年10月30日に、第三者割当増資を実施し、合計65,400千円の資金調達を行うことで今後の事業投資に必要な資金を確保してきたことによるものであります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等の一部については実施途上であることから現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営

資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはホテル客室備品事業、ホテル開業支援事業及びホテル受託運営事業に関するセグメントによって構成されており、「ホテル客室備品事業」「ホテル開業支援事業」「ホテル受託運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル客室備品事業」は、主にオリジナルデザインのホテルアメニティ及び備品の企画販売を行っております。「ホテル開業支援事業」は、主にホテル開業支援のコンサルティング業務、PA業務を行っております。「ホテル受託運営事業」は、ホテルの運営を受託し、リゾートホテル等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一となっております。報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	484,826	21,207	465,928	971,962	-	971,962
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,929	-	101	39,031	△39,031	-
計	523,755	21,207	466,029	1,010,993	△39,031	971,962
セグメント損失 (△)	△57,701	△29,928	△21,980	△109,609	12,245	△97,363
その他の項目 減価償却費	561	93	1,591	2,245	-	2,245

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額 12,245 千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	578,122	60,545	567,756	1,206,425	-	1,206,425
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,243	-	-	35,243	△35,243	-
計	613,365	60,545	567,756	1,241,668	△35,243	1,206,425
セグメント損失 (△)	△57,834	△15,410	△21,932	△95,177	15,634	△79,543
その他の項目 減価償却費	189	-	2,328	2,517	-	2,517

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額 15,634 千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	55円66銭	25円33銭
1株当たり当期純損失(△)	△162円24銭	△130円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△99,948	△83,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△99,948	△83,832
普通株式の期中平均株式数(株)	616,038	641,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。